

学校法人SBI大学

2023年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育研究上の目的

SBI大学院大学は「新産業クリエイター」を標榜するSBIグループが全面支援をして、産業育成のみならず、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立しました。

本学は、高い意欲と志を有する人々に広く門戸を開放し、志あるビジネスパーソンを対象に、日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす『有為な人材』を育成することをその活動の主眼としています。

そして、「社会の求める『あるべき人物像』の育成を見据えて、理論に裏打ちされた実践的な学問である実学と共に、実務家としての資質に欠くことのできない倫理的価値観や人間力を涵養するための徳育も重視する。そして、これらの素養の修得を図る教育を通じ、グローバルな社会においてリーダーシップを発揮できるプロフェッショナルな人材を育成することで豊かな調和ある社会の実現に寄与する。」ことを教育理念に掲げています。

この建学の精神そして教育理念に基づき、SBI大学院大学の「教育研究上の目的」は、『経営管理に関する理論と実務を融合させた教育研究を通して、高度な専門的知識、的確な判断能力、対人対応力、自己管理能力及び倫理観を備え、グローバル社会で新たな事業を創出し、持続可能な発展を実現するためのリーダーシップを発揮できる高度専門職業人を養成する。』としております。

三つのポリシー

<アドミッション・ポリシー（求める学生像）>

「教育研究上の目的」を踏まえ、次のような学生を求めています。

既に起業している人、及び新たな事業の創出を目指す人。

組織内で、新たな市場の開拓や新たな事業の創出を通じて、キャリアアップを目指す人。

グローバルな環境の中で、リーダーシップを備えた高度な職業人として活躍することを目指す人。

<カリキュラム・ポリシー（教育編成過程・実施の方針）>

「教育研究上の目的」の達成のため、次のような方針でカリキュラムを編成しています。

経営管理に必要な知識を体系的に学習できるように、「戦略・マーケティング」、「組織・人的資源」、「金融・財務」、「経営数理・問題解決」、「企業倫理・経営思想」、「グローバル・ビジネス」の科目群を設けます。各群には、必修科目を含むコア、応用、発展の3段階で有用な科目を配置

して、学修者が知識・経験に応じて必要な科目を柔軟に選択できるようにします。また、学んだことを実際の現場で実践し、他の学修者との討議を通して理解を深め、修得を図ることで、高度専門職業人に求められるコンピテンシー(行動特性)を高められるようにします。

<ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)>

2年以上在学し、かつ必修科目を含め修了に必要な単位以上を取得するとともに、以下の要件を満たす学生に対して経営管理修士(専門職)の学位を授与します。

経営管理の専門分野での学術水準の理論を修得、ビジネスや経営の問題解決に応用できること。
高度専門職業人に求められる主要なコンピテンシー(行動特性)を高いレベルで有していること。

(2) 学校法人の沿革

2007年12月	学校法人SBI大学 設立認可
2008年 4月	SBI大学院大学 設置
2016年 4月	学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを 東京都千代田区丸の内に移転
2016年10月	SBI大学院大学金融研究所設立
2021年 4月	学校法人SBI大学・SBI大学院大学の事務所及びキャンパスを 東京都港区六本木に移転
2021年 4月	SBI大学院大学金融研究所 再編 (SBI金融経済研究所(株)に移管)

(3) 設置する学校・学部・学科等

2008年4月1日 SBI大学院大学 経営管理研究科 アントレプレナー専攻

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

[1] 入学定員、収容定員、現員数 等 (2024年5月1日現在)

入学定員：120名、収容定員：240名、現員数：266名

(5) 役員の概要

[1] 定員数、現員数、氏名 等

(2024年5月1日現在)

定員数 理事：5名～7名（現員 6名） 監事：2名（現員2名）

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	北尾 吉孝	非常勤	2024年 4月 1日 理事就任(重任) 2024年 4月 1日 理事長就任(重任)
副理事長	山崎 達雄	非常勤	2022年 9月28日 理事就任(重任) 2022年 9月28日 副理事長就任(重任)
常務理事	蟹瀬 誠一	非常勤	2023年 5月 22日 理事就任 2023年 5月 22日 常務理事就任
理事	藤原 洋	非常勤	2023年 5月22日 理事就任
理事	椎野 充昭	非常勤	2023年 5月22日 理事就任
理事	高田 和弘	非常勤	2022年 9月28日 理事就任(重任)
監事	太田 孝昭	非常勤	2022年 9月28日 監事就任(重任)
監事	高橋 和彦	非常勤	2022年 9月28日 監事就任(重任)

1. 役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、役員が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、寄附行為第 19 条に定める手続きにより、役員が賠償の責任を負う額の一部を免除することができます。

2. 役員の全員を被保険者とする私立学校法第 44 条の 5 に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が本学の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。

(6) 評議員の概要

[1] 定員数、現員数、氏名 等

(2024年5月1日現在)

定員数 11名～15名（現員13名）

氏 名	主な現職等
北尾 吉孝	SBIホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長（CEO）
藤原 洋	株式会社インターネット総合研究所 代表取締役所長
椎野 充昭	SBIホールディングス株式会社 取締役
高田 和弘	SBI損害保険株式会社 取締役執行役員
藤尾 秀昭	株式会社致知出版社 代表取締役社長
白神 克巳	SBIホールディングス株式会社 執行役員
太田 智彦	SBIマナープラザ株式会社 代表取締役執行役員社長
太田 紀子	学校法人SBI大学 事務局長
増田 満	学校法人SBI大学 事務局次長
笹島 勝之	学校法人SBI大学 事務局
宮子 智子	株式会社LM&C 代表取締役
沈 俊	チューリッヒ保険会社 スペシャリスト
坂本 一樹	大鵬薬品工業株式会社 博士（薬品）

(7) 教職員の概要

[1] 教職員数の内訳 等 (2024年5月1日現在)

専任教員：17名、兼任教員：42名、職員：17名

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

2019年に最初の患者の発症が確認された新型コロナウイルス感染症により、感染症の基本的対策とも言える“人との接触を避ける”オンラインというツールが、あらゆる場面で利用されると共にその価値や効果が見直され、通信制の優位性を証明する結果となりました。

また、広報・プロモーション活動の成果などによる知名度の向上も寄与し、本学への入学を希望する学生も増加傾向にあり、2022年4月より入学定員を60名から80名、収容定員を120名から160名に変更しましたが、更に2023年4月より入学定員を120名、収容定員を240名に変更しました。

このようなことから、学生生徒等納付金（以下、学納金）収入は増加しており、基本金組入後の収支は予算比7,179千円プラスの68,346千円となっています。

しかし、新型コロナウイルス感染症が2023年5月8日から季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げられたことにより行動制限が解除され、多くの場面でオンラインからリアルに回帰しています。これに伴い、本学の出願者数も減少し2024年春学期の入学者数は半期定員の60名を割り込み47名となりました。かような状況下から、2024年度は、オンラインツールを利用した教育の価値や質の向上の更なる追求と共に、他校との差別化を図るために本学の特長やブランディングの確立に注力していくことが求められています。

なお、2022年5月に中期経営計画（5か年）を策定し2年目が終了しましたが、前述のとおり入学者数の鈍化に伴い、2025年度に予定していた入学定員160名、収容定員320名への改定を見送り、安定的な定員充足を目指すよう見直すことを、2024年3月開催の理事会で決議いたしました。

中期経営計画 骨子（2022年度～2026年度）

- 1)財務基盤の強化
- 2)学生募集施策の強化
- 3)カリキュラムの充実
- 4)教職員の充実
- 5)学生の質の向上
- 6)学生満足度の向上
- 7)学修成果の把握
- 8)産学協同の推進
- 9)システム改修・刷新
- 10)組織体制の強化

また、本学は開学以来、機関別認証評価として「日本高等教育評価機構」、分野別認証評価として「ABEST21」の2つの認証評価機関の評価を受審しております。直近では、2022年3月に日本高等教育評価機構で適合評価、また、2023年3月にABEST21の適合評価を得ております。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

1) 財務基盤の強化

2023年度も入学者数は定員を超過し、在籍者数は収容定員に到達しております。これにより、2023年度は開学以来、初めてSBIグループからの寄付金なしで運営いたしました。

また、SBI新生銀行を含むSBIグループからの学納金の比率は2022年度の43.9%に対し、2023年度は44.4%となっており、内外からの収入はバランスしています。

今後も、より安定的で健全な財務体質を目指していきます。

2) 学生募集施策の強化

潜在的な入学希望者層へのアプローチを行うと共に、アドミッション・ポリシーを踏まえた学生の受入れを目指し、以下の3つの施策を重点課題とおき募集活動を行いました。

[1]Webプロモーション施策の強化

[2]出願率の向上

[3]企業推薦の拡充

その結果、2023年度は入学定員120名に対し138名の入学（出願者149名）という結果となりました。しかし、前述のとおり2024年度春学期の入学者数は47名と減少したため、新規媒体への広告出稿、SNSの積極活用、講演等認知活動など、引き続き各施策を強化し、定員充足に努めます。

3) カリキュラムの充実

2023年4月より、英語を母国語とする教員による「グローバル・ビジネスコミュニケーション」を新規科目として開講しました。また、同教員による「グローバル・ビジネスライティング」の授業制作を進めており、2024年度に開講を予定しています。なお、藤原前学長の退任に伴い、2023年度は次の3つのDX系科目の開講準備に着手しており、ビジネススクールとしてより充実したカリキュラムにしていきます。「ブロックチェーン技術の社会実装（基礎編）」、「金融インフラと情報技術～次世代・デジタル金融の展望」、「生成AIを使いこなすためのAI概論」

4) 教職員の充実

2023年5月に前学長の藤原 洋氏が健康上の理由で学長を退任し、国際ジャーナリストの蟹瀬誠一氏が学長に就任すると共に、これまでの経歴を活かした「地政学：激動する世界を読み解く」という科目を開講しました。同科目は、「国際情勢や歴史を考究することで、グローバル・ビジネスの現場で正しい意志決定や行動を起こすための源泉である実践的インテリジェンス（価値観、倫理観を含む知能や知恵）を身につけることができるようになる。世の中に溢れるさまざまな情報を適切に解釈・分析・評価できる情報リテラシーを高めることができる。」ということを学修目標として掲げ、課題や対面授業などを通じて、学生を指導しています。

現在の収容定員に対する必要専任教員数は16名であるところ17名が在籍、非常勤講師は42名が在籍しています。そして、2023年度は教員の入れ替え等もあり、新たに採用した専任教員は5名、非常勤教員は7名に上ります。定員改定による学生数の増加において、教育の質の担保は最重要課題となるため、2023年度から必修科目については2名の教員が担当するよう見直しを図り、2024年度で全必修科目の対応が完了します。また、公募制度等を活用し女性教員、実務家教員、研究者教員など、多様性を重視した教職員の採用を計画的に行っています。

5) 学生の質の向上

前項の学生募集施策の強化でアドミッション・ポリシーを踏まえた出願者を獲得すると共に、カリキュラム・ポリシーに沿った教育及び研究を実施することで、ディプロマ・ポリシーに即した人材の育成及び学生の質及び学力の向上を図っております。

また、科目の履修だけではなく、教員や修了生とのセミナー等の開催による学びの場も提供することで、質の向上に努めています。

6) 学生満足度の向上

2024年3月に実施した学生満足度調査では92%の学生が「満足」と回答しています。この数字を維持そして向上させるために、前項のとおりカリキュラムの充実、教職員の充実を行うと共に、LMSの改修または刷新などハード面を充実させて参ります。

また、修了生の事業支援を行うことを目的とした「SBI-Uベンチャーチャレンジ制度」の利用を推進した結果、2023年度は5名の応募があり、うち2名を投資案件としてSBIインベストメント株式会社に推薦しました。

7) 学修成果の把握

修了生が修了後に社内新規事業の立ち上げを含む起業を実現したかどうかの追跡調査、及びNPSによる修了生向けのサーベイを2021年9月に開始しました。このサーベイは2年に1度実施するため、2023年9月にアンケートを実施したところ、回答した修了生の21%が起業しており、そのうち43%が在学中に起業していました。前述のSBI-Uベンチャーチャレンジ制度を始め、授業の聴講制度の推進などで学修の継続を支援すると共に、その成果の把握に努めています。

8) 産学協同の推進

2023年度は、2021年に産学共同研究として立ち上げた「企業向けデジタル・トランスフォーメーション（DX）共同研究プロジェクト」の継続に加え、「生成AI活用研究会」を立ち上げました。具体的な活動は2024年度からになりますが、今後も産学共同の取り組みを継続して推進しています。

9) システム改修・刷新

業務フローや管理面の変更に対応すると共に、効率化やミスの低減となるよう2022年度から基幹システムの刷新に着手し、2023年8月にリリースしました。2024年度はLMSの改修または刷新を具体的に検討していきます。

10) 組織体制の強化

「研究科委員会」の下部組織である、「企画・運営委員会」、「教育・研究環境委員会」、「入試・教務委員会」、「FD・SD委員会」、「広報・リレーションズ委員会」、「グローバル化・産官学連携委員会」の各委員会で期初に年度目標を掲げ、定期的な実施状況の点検および期末の振り返りを行い、これらを総括する「内部質保証推進委員会」で活動状況を集約し統制することで、全学的かつスピーディーな内部質保証推進に向けた活動を継続しています。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘 要
東京都港区	校舎敷地	202.32㎡	－	－	SBIホールディングス(株)
	校舎	202.32㎡	－	－	より占有許諾（賃借）している
	建物一式	－	25,623千円	21,036千円	空調工事、照明設備、SBI大学院大学校舎テナント工事等

3. 財務の概要

(1) 2023年度決算の概要

2023年度決算について、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表を掲載しておりますが、決算の概要を事業活動収支計算書にもとづき、以下の通りご説明します。

① 教育活動収支について

収入の部では、入学者数が前年度と比較して増加したことにより入学金・教材費などが増加し、学生生徒等納付金は485,300千円で前年度対比124,530千円増となりました。また、寄付金については、開学以来、初めてSBIグループからの寄付金なしで運営しており、前年度比マイナス25,830千円の4,250千円となりました。

支出の部では、教員の増員等により人件費が前年度対比28,489千円増額の204,001千円となりました。

教育活動収支差額は、前年度対比24,824千円増額の83,245千円となりました。

② 教育活動外収支について

収入の部では、企業研修収入は新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和に伴い、引き続き研修をオンラインからリアルに戻す企業が増加した影響で17,782千円と前年度比マイナス1,857千円になりました。

支出の部では、報酬委託手数料が2,771千円でした。

教育活動外収支差額は、前年度対比1,826千円マイナスの、15,484千円となりました。

③ 当年度収支差額について

基本金組入前の当年度収支差額は98,206千円となり前年度対比22,630千円の増額、基本金として29,860千円を組入れ、当年度収支差額は68,346千円で前年度対比20,007千円の増額となりました。

④ 計算書類は別紙のとおりである。

資金収支計算書（別紙1）

活動区分資金収支計算書（別紙2）

事業活動収支計算書（別紙3）

貸借対照表（別紙4）

(別紙1)

資金収支計算書

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	467,789	485,300	△17,510
手数料収入	4,694	3,303	1,390
寄付金収入	-	4,250	△4,250
補助金収入	-	-	-
資産売却収入	50,000	50,007	△7
付随事業・収益事業収入	19,795	18,129	1,665
受取利息・配当金収入	290	473	△183
雑収入	300	△7	307
借入金等収入	-	-	-
前受金収入	133,155	120,315	12,840
その他の収入	32,611	34,562	△1,950
資金収入調整勘定	△110,531	△125,146	14,614
前年度繰越支払資金	300,000	301,525	
収入の部合計	898,104	892,712	5,391
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	207,148	204,001	3,146
教育研究経費支出	131,605	141,347	△9,741
管理経費支出	60,675	61,492	△816
借入金等利息支出	-	-	-
借入金等返済支出	-	-	-
施設関係支出	-	3,740	△3,740
設備関係支出	23,680	26,167	△2,486
資産運用支出	50,000	50,195	△195
その他の支出	63,806	63,431	374
【予備費】	-		-
資金支出調整勘定	△35,120	△32,981	△2,138
次年度繰越支払資金	396,308	375,319	20,988
支出の部合計	898,104	892,712	5,391

(別紙2)

活動区分資金収支計算書

2023 年 4 月 1 日から

2024 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	485,300
		手数料収入	3,303
		一般寄付金収入	4,250
		会費収入	346
		雑収入	△7
		教育活動資金収入計	493,192
	支出	人件費支出	204,001
		教育研究経費支出	141,347
		管理経費支出	61,492
教育活動資金支出計		406,840	
差引		86,352	
調整勘定等		△936	
教育活動資金収支差額		85,415	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備売却収入	7
		施設整備等活動資金収入計	7
	支出	施設関係支出	3,740
		設備関係支出	26,167
		施設整備等活動資金支出計	29,907
	差引		△29,899
	調整勘定等		-
	施設整備等活動資金収支差額		△ 29,899
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			55,515

その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	有価証券売却収入	50,000
		預り金受入収入	32,109
		立替金回収収入	-
		仮払金回収収入	34
		仮受金受入収入	113
		小計	82,257
		受取利息配当金収入	473
		企業研修収入	17,782
		その他の活動資金収入計	100,513
	支 出	有価証券購入支出	50,195
		預り金支払支出	32,025
		立替金支払支出	-
		仮払金支払支出	34
		仮受金支払支出	113
		敷金支払支出	-
		小計	82,368
		その他の活動資金支出計	82,368
	差引		18,144
	調整勘定等		133
その他の活動資金収支差額		18,278	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		73,794	
前年度繰越支払資金		301,525	
翌年度繰越支払資金		375,319	

(別紙3)

事業活動収支計算書

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

(単位: 千円)

教育活動収支	収入の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	467, 789	485, 300	△17, 510
		手数料	4, 694	3, 303	1, 390
		寄付金	－	4, 250	△4, 250
		経常費等補助金	－	－	－
		付随事業収入	330	346	△16
		雑収入	300	△7	307
		教育活動収入計	473, 113	493, 192	△20, 079
	支出の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	207, 148	204, 001	3, 146
		教育研究経費	137, 033	147, 105	△10, 071
		管理経費	60, 795	58, 840	1, 955
		徴収不能額等	－	－	－
教育活動支出計		404, 977	409, 947	△4, 969	
教育活動収支差額		68, 136	83, 245	△15, 109	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	290	473	△183
		その他の教育活動外収入	19, 465	17, 782	1, 682
		教育活動外収入計	19, 755	18, 256	1, 498
	支出の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	－	－	－
		その他の教育活動外支出	2, 680	2, 771	△91
		教育活動外支出計	2, 680	2, 771	△91
		教育活動外収支差額		17, 074	15, 484
経常収支差額		85, 211	98, 730	△13, 519	
特別収支	収入の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	△45	△45	－
		その他の特別収入	－	35	△35
		特別収入計	△45	△9	△35
	支出の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	－	514	△514
		その他の特別支出	－	－	－
		特別支出計	－	514	△514

特別収支差額	△45	△524	479
【予備費】	-		-
基本金組入前当年度収支差額	85,166	98,206	△13,040
基本金組入額合計	△24,000	△29,860	5,860
当年度収支差額	61,166	68,346	△7,179
前年度繰越収支差額	142,083	143,901	△1,818
基本金取崩額	-	-	-
翌年度繰越収支差額	203,249	212,248	△8,998
(参考)			
事業活動収入計	492,823	511,440	△18,616
事業活動支出計	407,657	413,233	△5,576

(別紙4)

貸 借 対 照 表

2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	265,394	241,369	24,024
有形固定資産	34,203	33,238	965
建物	21,036	19,475	1,560
教育研究用機器備品	1,594	2,257	△663
管理用機器備品	275	395	△119
図書	11,297	11,109	187
特定資産	-	-	-
その他の固定資産	231,191	208,131	23,059
敷金	22,822	22,822	-
コンテンツ	133,538	118,910	14,627
ソフトウェア	24,302	1,065	23,237
ソフトウェア仮勘定	-	15,287	△15,287
有価証券	50,195	50,045	150
長期前払金	332	-	332
流動資産	379,036	305,785	73,250
現金預金	375,319	301,525	73,794
未収入金	2,191	2,305	△113
前払金	1,525	1,955	△430
資 産 の 部 合 計	644,430	547,155	97,275
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	-	-	-
流動負債	153,923	154,854	△931
未払金	31,025	29,400	1,625
前受金	120,315	122,955	△2,640
預り金	2,582	2,499	83
負 債 の 部 合 計	153,923	154,854	△931
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	278,259	248,398	29,860
第1号基本金	251,259	221,398	29,860
第4号基本金	27,000	27,000	-
繰越収支差額	212,248	143,901	68,346
翌年度繰越収支差額	212,248	143,901	68,346
純資産の部合計	490,507	392,300	98,206
負債及び純資産の部 合計	644,430	547,155	97,275

(2) 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収 入 の 部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
学生生徒等納付金収入	255,516	257,270	286,500	360,770	485,300
手数料収入	1,590	2,218	3,157	3,368	3,303
寄付金収入	30,059	30,000	30,380	30,080	4,250
補助金収入	—	—	—	—	—
資産売却収入	—	50,009	45	50,000	50,007
付随事業・収益事業収入	43,528	42,809	25,707	19,915	18,129
受取利息・配当金収入	121	217	181	377	473
雑収入	188	188	623	0	△7
借入金等収入	—	—	—	—	—
前受金収入	77,696	108,210	98,620	122,955	120,315
その他の収入	20,836	30,163	34,966	31,020	34,562
資金収入調整勘定	△76,393	△93,083	△102,555	△100,925	△125,146
前年度繰越支払資金	266,184	220,430	233,209	222,350	301,525
収入の部合計	619,328	648,433	610,836	739,913	892,712

支 出 の 部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
人件費支出	160,778	155,777	163,843	175,511	204,001
教育研究経費支出	118,608	105,817	88,719	104,070	141,347
管理経費支出	51,507	58,408	51,905	56,717	61,492
借入金等利息支出	—	—	—	—	—
借入金等返済支出	—	—	—	—	—
施設関係支出	—	—	22,489	—	3,740
設備関係支出	7,592	10,038	11,827	27,947	26,167
資産運用支出	49,975	50,175	—	50,045	50,195
その他の支出	50,655	66,976	77,379	53,616	63,431
資金支出調整勘定	△40,219	△31,970	△27,678	△29,520	△32,981
次年度繰越支出資金	220,430	233,209	222,350	301,525	375,319
支出の部合計	619,328	648,433	610,836	739,913	892,712

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	本年度
	収入	学生生徒等納付金収入	255, 516	257, 270	286, 500	360, 770	485, 300
		手数料収入	1, 590	2, 218	3, 157	3, 368	3, 303
		一般寄付金収入	30, 059	30, 000	30, 380	30, 080	4, 250
		付随事業収入	15, 963	13, 187	—	275	346
		雑収入	188	188	623	0	△7
		教育活動資金収入計	303, 317	302, 863	320, 661	394, 493	493, 192
	支出	人件費支出	160, 778	155, 777	163, 843	175, 511	204, 001
		教育研究経費支出	118, 608	105, 817	88, 719	104, 070	141, 347
		管理経費支出	51, 507	58, 408	51, 905	56, 717	61, 492
		教育活動資金支出計	330, 894	320, 003	304, 468	336, 299	406, 840
		差引	△27, 577	△ 17, 139	16, 193	58, 193	86, 352
		調整勘定等	871	9, 450	1, 617	28, 377	△936
教育活動資金収支差額		△26, 705	△ 7, 689	17, 811	86, 570	85, 415	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	—	9	45	—	7
		施設整備等活動資金収入計	—	9	45	—	7
	支出	施設関係支出	—	—	22, 489	—	3, 740
		設備関係支出	7, 592	10, 038	11, 827	27, 947	26, 167
		施設整備等活動資金支出計	7, 592	10, 038	34, 316	27, 947	29, 907
		差引	△7, 592	△10, 028	△34, 271	△ 27, 947	△29, 899
		調整勘定等	△647	973	△ 1, 697	△ 719	—
		施設整備等活動資金収支差額	△8, 239	△9, 055	△35, 968	△ 28, 667	△29, 899
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		△34, 945	△16, 744	△18, 157	57, 903	55, 515	

その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	—	50,000	—	50,000	50,000
		預り金受入収入	19,895	23,687	28,240	27,394	32,109
		立替金回収収入	—	34	—	—	—
		仮払金回収収入	—	200	0	200	34
		仮受金受入収入	20	156	20	399	113
		小計	19,915	74,078	28,260	77,994	82,257
		受取利息配当金収入	121	217	181	377	473
		企業研修収入	27,565	29,621	25,707	19,640	17,782
		その他の活動資金収入計	47,602	103,917	54,149	98,012	100,513
	支出	有価証券購入支出	49,975	50,175	—	50,045	50,195
		預り金支払支出	22,299	23,360	27,218	26,595	32,025
		立替金支払支出	—	34	—	—	—
		仮払金支払支出	—	200	0	200	34
		仮受金支払支出	20	156	20	399	113
		敷金支払支出	—	—	22,822	—	—
		小計	72,294	73,926	50,060	77,239	82,368
		その他の活動資金支出計	72,294	73,926	50,060	77,239	82,368
		差引	△24,692	29,991	4,088	20,773	18,144
	調整勘定等		△6,177	△467	3,209	497	133
	その他の活動資金収支差額		△30,869	29,523	7,298	21,270	18,278
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△65,814	12,779	△10,859	79,174	73,794
	前年度繰越支払資金		266,184	220,430	233,209	222,350	301,525
	翌年度繰越支払資金		220,430	233,209	222,350	301,525	375,319

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

			科 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	255, 516	257, 270	286, 500	360, 770	485, 300	
		手数料	1, 590	2, 218	3, 157	3, 368	3, 303	
		寄付金	30, 059	30, 000	30, 380	30, 080	4, 250	
		經常費等補助金	—	—	—	—	—	
		付随事業収入	15, 963	13, 187	-	275	346	
		雑収入	188	188	623	3	△7	
		教育活動収入計	303, 317	302, 863	320, 661	394, 496	493, 192	
	事業活動支出	人件費	160, 778	155, 777	163, 843	175, 511	204, 001	
		教育研究経費	124, 224	110, 760	91, 200	106, 433	147, 105	
		管理経費	47, 965	55, 301	48, 432	54, 129	58, 840	
徴収不能額等		—	—	—	—	—		
教育活動支出計		332, 968	321, 839	303, 476	336, 074	409, 947		
	教育活動収支差額		△29, 650	△18, 975	17, 185	58, 421	83, 245	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	121	217	181	377	473	
		その他の教育活動外収入	27, 565	29, 621	25, 707	19, 640	17, 782	
		教育活動外収入計	27, 686	29, 838	25, 889	20, 018	18, 256	
	事業活動支出	借入金等利息	—	—	—	—	—	
		その他の教育活動外支出	4, 546	3, 855	3, 620	2, 707	2, 771	
		教育活動外支出計	4, 546	3, 855	3, 620	2, 707	2, 771	
	教育活動外収支差額		23, 140	25, 983	22, 269	17, 310	15, 484	
	経常収支差額		△6, 510	7, 008	39, 454	75, 732	98, 730	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	—	25	—	—	△45	
		その他の特別収入	45	1	661	17	35	
		特別収入計	45	26	661	17	△9	
	事業活動支出	資産処分差額	—	—	24, 884	175	514	
		その他の特別支出	—	—	—	—	—	
		特別支出計	—	—	24, 884	175	514	
	特別収支差額		45	26	△ 24, 222	△ 157	△524	
基本金組入前当年度収支差額			△6, 465	7, 035	15, 231	75, 575	98, 206	
基本金組入額合計			△8, 612	△7, 992	△ 9, 364	△ 27, 236	△29, 860	
当年度収支差額			△15, 078	△957	5, 867	48, 338	68, 346	
前年度繰越収支差額			105, 731	90, 652	89, 695	95, 563	143, 901	

基本金取崩額	—	—	—	—	—
翌年度繰越収支差額	90,652	89,695	95,563	143,901	212,248
(参考)					
事業活動収入計	331,048	332,729	347,212	414,533	511,440
事業活動支出計	337,514	325,694	331,980	338,957	413,233

② 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
固定資産	131,256	185,770	216,014	241,369	265,394
流動資産	276,728	243,127	225,497	305,785	379,036
資産の部合計	407,984	428,898	441,511	547,155	644,430
固定負債	—	—	—	—	—
流動負債	113,526	127,405	124,786	154,854	153,923
負債の部合計	113,526	127,405	124,786	154,854	153,923
基本金	203,805	211,797	221,162	248,398	278,259
繰越収支差額	90,652	89,695	95,563	143,901	212,248
純資産の部合計	294,458	301,493	316,725	392,300	490,507
負債及び純資産の部合計	407,984	428,898	441,511	547,155	644,430

(3) 主な財務比率比較

(単位：％)

比率名	算 式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	本年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△2.0	2.1	4.4	18.2	19.2
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計-基本金組入額}}$	104.7	100.3	98.3	87.5	85.8
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	77.2	77.3	82.7	87.0	94.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.6	46.8	47.3	42.3	39.9
教育研究経 費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.5	33.3	26.3	25.7	28.8
管理経費比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.5	16.6	14.0	13.1	11.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	243.8	190.8	180.7	197.5	246.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	38.6	42.3	39.4	39.5	31.4
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	72.2	70.3	71.7	71.7	76.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	99.0	99.6	99.4	99.6
教育活動収 支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△9.8	△6.3	5.4	14.8	16.9

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	貸借対照表 計上額	時価	計上科目	摘要
債券	SBIホールディングス(株) 第31回無担保社債	500,000口	50,195	49,945	有価証券	
計			50,195	49,945		

② 関連当事者等との取引等の状況 等

会社等の名称	資本金等	取引の内容	摘 要
SBIホールディングス株式会社	143,307,000 千円	出向社員の給与・教職員の給与の立替、東京校舎の家賃・共益費等、通信運搬費等の立替、グループ社員企業派遣授業、上級管理職研修及び新人研修等業務	出向社員・教職員給与の立替 148,558 千円 東京校舎の家賃・共益費 30,334 千円 会議室利用料、各種ライセンス利用料等 9,869 千円 グループ社員の企業派遣授業料 39,680 千円 上級管理職研修授業料 16,300 千円 新人研修等授業料 34,910 千円
株式会社SBI新生銀行	512,204,000 千円	グループ社員企業派遣授業料、新人研修等授業料	グループ社員企業派遣授業料 6,740 千円 新人研修等授業料 40,120 千円
株式会社SBI証券	54,323,140 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 16,600 千円
SBIマネープラザ株式会社	100,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 8,550 千円
SBIインベストメント株式会社	50,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 10,200 千円
SBIリーシングサービス株式会社	1,032,000 千円	上級管理職研修	上級管理職研修授業料 6,600 千円
SBIインシュアランスグループ株式会社	8,375,000 千円	グループ社員企業派遣授業料	グループ社員企業派遣授業料 6,320 千円
SBIビジネス・イノベーター株式会社	100,000 千円	派遣社員の給与、出向社員の給与立替、IT業務に係る全般の業務委託、授業コンテンツ制作委託	派遣費用、出向社員給与立替 19,134 千円 その他 IT 業務に係る業務委託費用 10,118 千円 授業コンテンツ制作業務 12,753 千円
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	100,000 千円	経理システムの利用及び経理作業の業務委託	経理システム利用料及び経理作業に係る委託費用 6,638 千円

以上